

公募型プロポーザル方式により委託業務の受託者を決定することとしたので、長崎市プロポーザル方式実施要綱（平成 21 年長崎市告示第 156 号。以下「要綱」という。）第 11 条の規定に基づき次のとおり公告する。

令和 7 年 3 月 13 日

長崎市長 鈴木 史朗



## 1 業務の概要

### (1) 業務名

長崎市業務改革（BPR）支援業務委託

### (2) 業務内容

長崎市業務改革（BPR）支援業務委託に係る説明書（以下「説明書」という。）による。

### (3) 履行期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 27 日（金）

### (4) 履行場所

指定場所

### (5) 予算額

16,687,000 円（消費税相当額を含む。）

## 2 提案資格

次に掲げる要件の全てを満たしていること。

- (1) 長崎市契約規則（昭和 39 年長崎市規則第 26 号）第 2 条第 1 項に規定する者（同項後段の規定により読み替えて適用する者を含む。）に該当しない者及び同条第 2 項に該当しないと認められる者であること。
- (2) 参加表明書の提出期限までに、長崎市物品等競争入札有資格者名簿に「コンピュータシステム設計・開発」「各種計画策定」「各種検査、分析、調査、測定」のいずれかの業種で登録がある者であること。
- (3) 長崎市競争入札参加資格者指名停止措置要領（平成 7 年 11 月 7 日施行）及び長崎市各種契約等における暴力団等の排除措置に関する要綱（平成 24 年長崎市告示第 85 号）の規定に基づく指名停止措置の期間中でない者並びに長崎市事業所実態調査実施要領（平成 16 年長崎市告示第 305 号）及び長崎市元請・下請関係適正化指導要綱（平成 24 年長崎市告示第 829 号）の規定に基づく入札参加制限措置の期間中でない者であること。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申立てがあった者（更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）でないこと。
- (5) 会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 475 条若しくは第 644 条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定に基づく破産手続開始の申立てがあった者でないこと。
- (6) 本案件に参加しようとする者のうちに、資本・人的関係がある者が含まれていないこと。
- (7) 委員名の公表から審査結果を市長に報告するまでの間、特定審査委員会の委員に対し、特定の者を有利にし、又は不利にするような働きかけを行っていない者であること。

(8) 本事業の履行を複数の事業者で分担するために複数事業者による連合体（以下「コンソーシアム」という。）を結成する場合は、構成員となる全ての者が（１）及び（４）から（７）までの要件を満たすものであること。

ただし、構成員の代表者は、（１）から（７）までの要件を全て満たさなければならない。

(9) (8) の場合において、同一コンソーシアムの構成員については、資本・人的関係（コンソーシアムの一構成員の代表者（契約締結権限を有する受任者（以下「受任者」という。）を含む。）を含む。）が、同一コンソーシアムの他の構成員の代表者（受任者を含む。）を兼ねている場合を除く。）がある２者以上の者が含まれることを妨げない。

(10) 一事業者が複数のコンソーシアムに参加することはできない。また、コンソーシアムに参加する事業者は単独での参加はできない。

(11) 次のいずれかの要件を満たすこと。

ア 本案件に参加しようとする者が令和２年４月１日から令和７年３月 31 日までに完了した業務又は完了する見込みである業務で、「普通地方公共団体（人口 20 万人以上）又は特別区からの業務改革（BPR）に係る業務委託（各所属の業務量調査や業務プロセスの可視化、改善施策の提案等を業務内容に含むもの）」の実績があること。

イ 本案件に参加しようとする者と結成するコンソーシアムの構成員のうち、全体的な業務の企画や対象所属の業務の調査・分析、改善方針の提案など主たる業務を行う事業者が令和２年４月１日から令和７年３月 31 日までに完了した業務又は完了する見込みである業務で、「普通地方公共団体（人口 20 万人以上）又は特別区からの業務改革（BPR）に係る業務委託（各所属の業務量調査や業務プロセスの可視化、改善施策の提案等を業務内容に含むもの）」の実績があること。

### 3 説明書の交付期間、場所及び方法

説明書は、長崎市ホームページからダウンロードして取得すること。

ただし、ダウンロードによる取得が困難な場合は、次のとおり、書面により交付するものとする。

なお、書面による交付を希望する場合は事前に 3（２）の担当課まで連絡するものとする。

#### (1) 説明書の交付期間

公告日から令和 7 年 5 月 2 日（金）まで（長崎市の休日を定める条例（平成 5 年長崎市条例第 35 号）第 1 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前 8 時 45 分から午後 5 時 30 分まで。

#### (2) 説明書の交付場所

長崎市魚の町 4 番 1 号 長崎市役所 8 階

長崎市情報政策推進部 DX 推進課（電話：095-829-1414）

E-mail: joho\_seisaku@city.nagasaki.lg.jp

### 4 参加表明書の提出期限、場所及び方法

#### (1) 参加表明書の提出期限

令和 7 年 3 月 26 日（水）午後 5 時 00 分必着（提出期限内に 3（２）の場所に到達していること。）

#### (2) 参加表明書の提出場所及び提出方法

本手続に参加しようとする者は、以下に示す書類を作成し、アについては、3（２）の場所に持参、郵送（配達証明付き書留郵便に限る。）その他宅配の方法（郵便法（昭和 22 年法律第 165 号）第 4 条第

2 項及び民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 1 項に規定する信書の送達ができる方法に限る。）により提出すること。電子メール及びファクシミリによる提出は受け付けない。

イ～エについては、電子メールによりデータで提出すること。

ア 公募型プロポーザル参加表明書（第 1 号様式）

イ 担当者連絡先（様式ア）

ウ 業務実績調書（様式ウ）

エ コンソーシアムの結成に係る協定書の写し及び代表構成員への委任状（コンソーシアムを結成する場合のみ）

## 5 提案書の提出要請等

参加表明書を提出した者について、公募型プロポーザル参加資格確認通知書（第 2 号様式）により参加資格の有無を通知するとともに、プロポーザル参加要請書（第 3 号様式）により提案書の提出を要請する。

なお、提案資格が認められなかった者に対しては、選定しなかった旨及び選定しなかった理由を公募型プロポーザル参加資格確認通知書（第 2 号様式）により通知するものとする。

通知予定日 令和 7 年 4 月 2 日（水）

## 6 説明書等に対する質問に関する事項

### (1) 説明書等に対する質問

説明書等に対する質問は、所定の質問書（様式キ）を用いるものとし、電子メールにより受け付ける。電話等による照会には応じない。

質問書（様式キ）に記載の上、電子メールにより (3) の質問書送信先に送信すること。あわせて、その旨を電話により連絡すること。なお、提出書類に関する記入方法など事務手続きに関するものを除き、電話等による照会には応じないので留意すること。

### (2) 説明書等に対する質問の提出期限

令和 7 年 3 月 31 日（月）午後 5 時 00 分必着

### (3) 質問書送信先

長崎市情報政策推進部 DX 推進課

E-mail: joho\_seisaku@city.nagasaki.lg.jp

### (4) 質問に対する回答

令和 7 年 4 月 4 日（金）までに質問を取りまとめ、直接電子メールで回答する。

ただし、質問内容等を考慮した結果、直ちに回答したほうが良いと思われるものについては適宜回答する。

## 7 提案書の提出期限、場所及び方法

### (1) 提案書の提出期限

令和 7 年 5 月 2 日（金）午後 1 時 00 分必着（提出期限内に 3 (2) の提出に到達していること。）

### (2) 提案書の提出場所及び提出方法

提案書の提出要請を受けた者は、説明書に記載している所定の要領に従って提案書及びその他必要となる書類を作成・提出すること。

## 8 ヒアリングの実施

(1) ヒアリングの有無 有

(2) ヒアリング予定日：令和7年5月13日（火）

日時、留意事項等の詳細については、別途、ヒアリング予定表（様式ケ）にて通知する。

## 9 受託者の決定

(1) 提出された提案書及びヒアリングを基に、特定審査委員会は、最も優れた者を受託候補者として特定する。

評価基準

評価項目	提案書類	評価の視点・判断基準	配点	
組織評価	履行実績 業務実績調査 (様式ウ)	令和2年4月1日から令和7年3月31日までに完了した業務について、評価する。同種業務の実績がどの程度あるか、件数だけでなく、実績の内容・成果が本業務にふさわしいかを総合的に評価する。 5点:同種業務実績があり、実績の内容・成果が本業務と同規模又はそれ以上の規模で2件以上である 3点:同種業務実績があり、実績の内容・成果が本業務と同規模又はそれ以上の規模だが2件未満である 0点:同種業務実績があるが、実績の内容・成果が本業務と比較し、見劣りする  ※同種業務:普通地方公共団体(人口20万人以上)又は特別区からの業務改革(BPR)に係る業務委託(各所属の業務量調査や業務プロセスの可視化、改善施策の提案等を業務内容に含むもの)	5	
	※実施体制 業務実施体制 (様式イ) (様式エ)	業務に応じた担当者の配置や構成が明確であり、迅速・柔軟に対応できるかを総合的に評価する。(トアリング時の置間に対する対応も踏まえ判断) 5点:担当者の配置や構成が明確であり、迅速・柔軟に対応できる 3点:担当者の配置や構成は明確である 0点:担当者の配置や構成が明確でない	5	
担当者評価	主任担当者及び担当者同種業務の実績 配置予定者調査 (様式エ)	主任担当者及び担当者の同種業務実績がどの程度あるか、件数だけでなく、実績の内容・成果が本業務にふさわしいかを総合的に評価する。 5点:全員または3人以上に同種業務実績があり、その実績の内容・成果が本業務と同様又はそれ以上 3点:主任担当者又は担当者に同種業務実績があり、その実績の内容・成果が本業務と同様又はそれ以上 0点:全員に同種業務実績がない又は実績の内容・成果が本業務より極端に小規模	5	
※提案内容評価	業務理解度	本業務に対する理解度や自治体における業務改革(BPR)推進の考え方の適合性について評価する。 10点:本業務の目的、条件、内容等を十分に理解している 6点:本業務の目的、条件、内容等を理解している 3点:本業務の目的、条件、内容等のいずれかにおいて理解不足である 0点:本業務の目的、条件、内容等すべてにおいて理解が不十分である	10	
		職員研修について評価する。 5点:職員の業務改革に対する意識改革が十分に期待できる優れた研修内容である 3点:研修内容に疑義がなく、適当と判断できる 0点:研修内容に大きな疑義があり不安である	5	
	実施内容	業務実態調査について評価する。 10点:調査の内容・実施方法が効果的かつ具体的であり、業務実態の的確な把握が期待できる 6点:調査の内容・実施方法に疑義がなく、適当と判断できる 3点:調査の内容・実施方法に若干の疑義があるが調整可能である 0点:調査の内容・実施方法に大きな疑義があり不安である	10	
		改善対象業務の選定について評価する。 10点:改善対象業務の選定の方法・考え方が効果的かつ具体的であり、合理的な選定が期待できる 6点:改善対象業務の選定の方法・考え方に疑義がなく、適当と判断できる 3点:改善対象業務の選定の方法・考え方に若干の疑義があるが調整可能である 0点:改善対象業務の選定の方法・考え方に大きな疑義があり不安である	10	
		業務詳細分析について評価する。 10点:業務の可視化や課題抽出手法等が効果的かつ具体的であり、分かりやすい的確な分析が期待できる 6点:業務の可視化や課題抽出手法等に疑義がなく、適当と判断できる 3点:業務の可視化や課題抽出手法等に若干の疑義があるが調整可能である 0点:業務の可視化や課題抽出手法等に大きな疑義があり不安である	10	
		改善方針・施策の提案について評価する。 5点:改善方針・施策の提案の方法・考え方が効果的かつ具体的であり、調査・分析結果を活用した効果的かつ具体的な改善提案が期待できる 3点:改善方針・施策の提案の方法・考え方に疑義がなく、適当と判断できる 0点:改善方針・施策の提案の方法・考え方に大きな疑義があり不安である	5	
		実証実験・効果検証について評価する。 10点:実証実験・効果検証の方法等が効果的かつ具体的であり、導入効果等の適正な検証が期待できる 6点:実証実験・効果検証の方法等に疑義がなく、適当と判断できる 3点:実証実験・効果検証の方法等に若干の疑義があるが調整可能である 0点:実証実験・効果検証の方法等に大きな疑義があり不安である	10	
		アクションプラン策定について評価する。 5点:アクションプランの記載事項等が効果的かつ具体的であり、改善施策の適正な期待できる 3点:アクションプランの記載事項等に疑義がなく、適当と判断できる 0点:アクションプランの記載事項等に大きな疑義があり不安である	5	
		職員支援	職員の負荷軽減に関する工夫について評価する。 10点:職員の負荷を軽減させるための工夫が十分になされており、円滑な業務遂行が期待できる 6点:職員の負荷を軽減させるための工夫がなされている 3点:職員の負荷を軽減させるための工夫に若干の疑義があるが調整可能である 0点:提示内容に大きな疑義があり不安である	10
			職員の積極参加・知識習得等に関する工夫について評価する。 10点:職員に業務改革の必要性等を理解させ、職員が積極的かつ継続的に業務改革(BPR)に取り組むようになることが期待できる 6点:職員を本業務の調査等に積極的に参加させるための工夫がなされている 3点:職員を本業務の調査等に積極的に参加させるための工夫に若干の疑義があるが調整可能である 0点:提示内容に大きな疑義があり不安である	10
工程管理	工程管理について評価する。 5点:具体的で無理のないスケジュールである 3点:提示内容に若干の疑義があるが調整可能である 0点:提示内容に大きな疑義があり不安である	5		
参考見積	業務コストの妥当性 参考見積書 (様式オ)	業務コストの妥当性について評価する。 配点×最低見積額÷見積額(小数点切り捨て)	5	
合計			110	

- 「※」の評価項目はヒアリング実施時に審査する
- 合計点が最も高いものが複数いる場合は、参考見積額の金額が最も低い者を受託候補者とする。さらに、その複数者の参考見積金額が同額であった場合は、くじにより受託候補者を特定する。
- 出席委員全員の評価の合計点が満点の2分の1未満の場合は、当該企画を失格とする。

委員名は次のとおりとする。

区分	所属等	氏名
委員長	長崎市情報政策推進部長	久田 浩
委員	長崎市総務部行政体制整備室長	山口 英俊
	長崎市情報政策推進部情報統計課長	菅蒲 浩
	長崎市福祉部障害福祉課長	首藤 充
	長崎市こども部こども政策課長	中辻 雅夫
	長崎市土木部土木総務課長	富永 奈央

(2) 決定及び非決定結果の通知

特定審査委員会からの報告に基づき、受託者を決定し、決定及び非決定結果は、提案書を提出した全ての者に対し、令和7年5月20日(火)(予定)に通知する。

(3) 決定された受託者と、長崎市契約規則に基づき業務委託契約を締結する。

なお、契約内容(仕様書等)については、提案内容を基に決定する。また、提案時に参考見積りを徴取している場合にあっても、契約締結にあたっては、あらためて本見積書を徴取する。

10 契約書作成の要否 要

11 その他

- (1) 本手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限る。
- (2) 提出期限までに参加表明書が到達しなかった場合及び提案者としての提案資格を確認された旨の通知を受けなかった場合は、提案書を提出できない。
- (3) 参加表明書及び提案書の作成及び提出に係る費用は、提案者の負担とする。
- (4) 提出された参加表明書及び提案書は、返却しない。
- (5) 提出された参加表明書及び提案書は、提案資格の確認及び受託者の特定以外に提案者に無断で使用しない。ただし、長崎市情報公開条例(平成13年長崎市条例第28号)に基づき、開示することがある。
- (6) 提出期限後における参加表明書及び提案書の差替え及び再提出は認めない。また、提案書に記載した配置予定の従事者は特段の事情がない限り変更することができない。
- (7) 次の場合は、以後の提案資格を喪失し、参加表明書及び提案書を無効とする。また、指名停止措置を行うことがある。
  - ア 提案資格を満たさないこととなった場合
  - イ 参加表明書、提案書等に虚偽の記載をした場合
- (8) 成果物に関する権利は、受託者固有の知識及び技術を除き、全て本市に帰属する。
- (9) 受託者は、本業務を実施する場合においては、担当課と綿密に打合せを行うなど、相互の信頼関係を維

持し、かつ、守秘義務を遵守しなければならない。また、契約終了後においても、知り得た情報を一切漏洩してはならない。

## 12 担当課

〒850-8685

長崎市魚の町4番1号 長崎市役所8階

長崎市情報政策推進部 DX 推進課

電話 095-829-1414

電子メールアドレス joho\_seisaku@city.nagasaki.lg.jp

